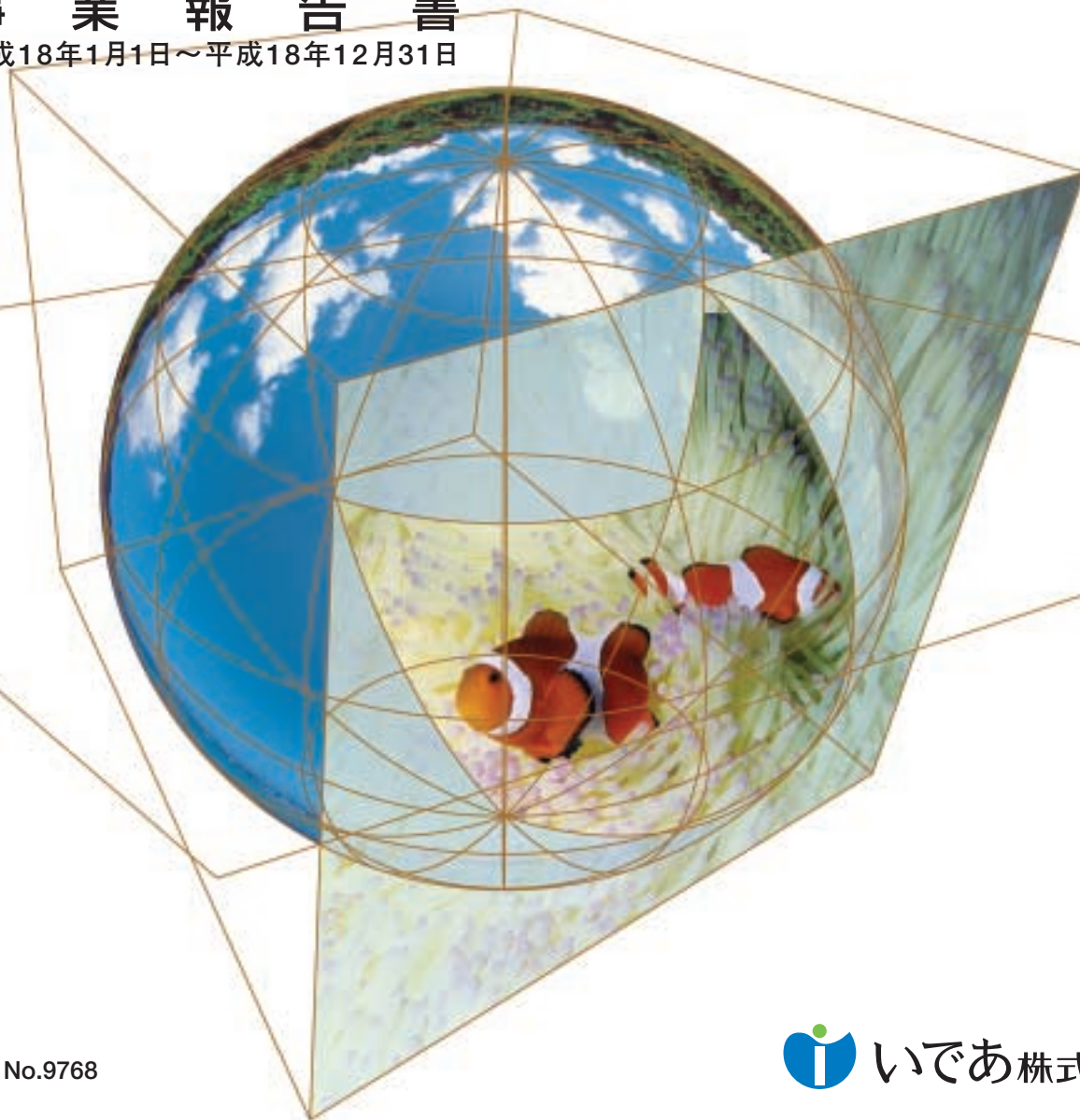


IDEA Report

第39期

事業報告書

平成18年1月1日～平成18年12月31日



社 是

わが社は、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、
公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、
社業の発展と社員の福利向上をはかり、
もって社会に貢献することを経営理念とする。

沿革

- 2006.2 国土環境株式会社及び日本建設コンサルタント株式会社は、両社の経営統合について合併覚書を締結
- 2006.3 国土環境株式会社及び日本建設コンサルタント株式会社は、合併契約書を締結
- 2006.6 国土環境株式会社及び日本建設コンサルタント株式会社が合併し、いであ株式会社発足

国土環境株式会社の沿革

- 1953 (株)トウジョウ・ウェザー・サービス・センター(ヤン坊マー坊天気予報)創業
- 1968 新会社設立(新日本気象海洋(株))
- 1971 大阪支店開設
- 1972 第一技術研究所開設(目黒区上目黒)
- 1979 本社ビル開設(世田谷区玉川)
- 1985 株式会社頭公開(現JASDAQ)
- 1992 環境創造研究所開設(静岡県)
- 1994 名古屋支店開設
- 1995 環境情報研究所(現国土環境研究所)開設(横浜市)
- 1998 九州支店開設、沖縄支店開設
- 2000 本社新社屋開設(世田谷区駒沢)、東北支店開設
- 2001 国土環境(株)に社名変更
日本建設コンサルタント株式会社と技術協力の覚書を締結
- 2002 沖縄支店新社屋開設
- 2003 中国北京事務所開設
- 2004 九州支店新社屋開設

日本建設コンサルタント株式会社の沿革

- 1959 設立
- 1962 中部出張所(現名古屋支店)開設
西部出張所(現大阪支社)開設
- 1965 九州営業所(現九州支店)開設
- 1975 広島営業所(現広島支店)開設
- 1977 札幌営業所(現札幌支店)開設
- 1979 仙台営業所(現東北支店)開設
- 1990 インドネシア ジャカルタ事務所開設
- 1998 本社事業部を変更して東京支社開設
- 2000 本社・東京支社を港区新橋へ移転
フィリピン マニラ事務所開設
- 2001 国土環境株式会社と技術協力の覚書を締結

表紙写真 カクレクマノミ (*Amphiprion ocellaris*) ——— 日本では奄美大島以南に分布。サンゴ礁域でイソギンチャクと共生する。他の捕食動物から身を守るため、イソギンチャクから遠く離れることはない。オレンジと白のコントラストが美しく、愛らしい動作から観賞魚として人気が高い。



ごあいさつ



代表取締役会長

田畑 日出男

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。ここに、第39期事業報告書(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

昨年6月1日に国土環境株式会社は日本建設コンサルタント株式会社と合併し、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、新たに「いであ株式会社」としてスタートいたしました。

当社は安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の更なる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、企業価値の向上を目標に事業を推進しております。

事業拡大については、合併前の両社が保有していた環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業を発展させることを基本とし、既存技術領域の融合によるシナジー効果を最大限発揮するとともに、新規事業の開拓によって実現する所存であります。

合併に伴い技術力と人材の相互補完により事業分野が拡大され、さらには支店・営業拠点の新設により、ほぼ全国での事業展開が可能となりました。

昨年、政府の第3期科学技術基本計画及び第3次環境基本計画が決定され、科学技術創造立国及び環境立国の方向性が示されました。環境基本計画においては今後の環境政策として環境、経済、社会の統合的向上が位置づけられており、当社としては新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を発展させ、総合コンサルタントとしての社会的使命を果たす所存であります。

いであ株式会社が環境と建設の総合コンサルタントとして更なる発展を遂げ、今まで以上に、お客様や社会から信頼される企業となることが重要であると考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月



今後のビジョンについて



代表取締役社長
都丸 徳治

Q 第39期の業績についてお聞かせください

第39期の連結売上高は6月1日より新たに建設コンサルタント事業が加わり、前期比25.4%増の127億8千7百万円となりました。利益に関しては、経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めましたが、残念ながら、連結営業損失6億7千1百万円(前期 連結営業利益2億7千8百万円)となりました。主な要因は合併費用の計上や、大型プロジェクトの順延など環境コンサルタント事業の売上高が減少したこと、建設コンサルタント事業が7ヶ月間の業績で営業損失を計上したこと、加えて情報システム事業を担う連結子会社の(株)ベーシックエンジニアリングが営業損失を計上したことが挙げられます。連結経常損失は6億9千4百万円(前期 連結経常利益4億9千2百万円)を計上し、連結当期純損失は連結子会社に係るのれんの減損処理及び償却を行ったため、11億3千3百万円(前期 連結当期純利益2億7千8百万円)となりました。

今後は、積極的な営業展開と経営改善に取り組んでまいりますので、引き続き皆様方のご支援をお願いいたします。

Q 合併後の統合は進んでいますか

本社機構については管理部門を統合し、両社の情報・基幹系システムの統合も一応完了いたしました。また、各拠点においても順次統合が進んでおります。

また、技術部門は環境・建設コンサルタント事業部を設置し、合併前の両事業の受注に傾注するとともに、新たに統合事業本部、フロンティア事業本部を設置し、環境・建設の融合によるプロジェクト受注、新規事業の開拓にも取り組んでおります。

Q 合併の効果はあらわれていますか

フロポーザルにおいては環境・建設部門が協働することにより特定される案件が増加しており、今後はさらに高めたいと考えております。また、河川・道路分野での社会基盤整備において環境配慮に対する総合的な提案も実施しており、総合コンサルタントとしての強みを発揮していきたいと考えております。

Q 大阪支社の新社屋を建設するとお伺いしましたが

大阪支社は西日本における最大拠点であります。現在は合併前の2つの社屋に分散しております。また、自社ビル



も竣工後22年を経過し、老朽化しておりますので、大阪市南港の^{さきしま}咲洲コスモスクエア地区に来年3月竣工の予定で、新社屋の建設を計画しております。



新社屋イメージパース

新社屋は環境・建設コンサルタント事業部を統合することは勿論ですが、生物・化学の実験施設を充実させるとともに、研修用のホールも併設する予定です。



中期経営計画についてお聞かせください

昨年12月に合併後初めての中期経営計画をとりまとめました。

合併後初年度となる39期は、これまでの両社の受注環境を反映して厳しい業績となりましたが、合併に伴うシナジー効果の発現にはある程度の時間を要するものの徐々に効果が表れており、本中期経営計画(40~42期)においては次の大きな飛躍を遂げるための第一ステップと位置づけることとし、次の3つの基本方針を掲げております。

- ① 事業領域の拡大
- ② 組織と営業・生産活動の効率化
- ③ イノベーションの創出

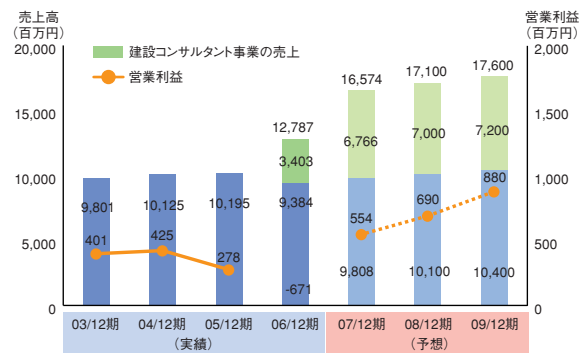
「事業領域の拡大」では、既存技術分野の競争力を向上さ

せることが何よりも重要であり、そのうえで合併によるシナジー効果を発現し、さらには新規事業の開拓によって事業領域を拡大させていきたいと考えております。

「組織と営業・生産活動の効率化」では、拠点統合として名古屋支店、大阪支社の統合を行います。また、合併直後にはさまざまな事務処理のために必要であった管理部門の技術系職員を生産現場に移して技術対応力を強化いたします。また、徹底的なIT化を推進し、効率的な事業活動を実現することにより総合評価方式への対応や価格競争力の強化を図ることも重要な施策と位置づけております。

また、「イノベーションの創出」では、社員に対してプロフェッショナル意識の向上を求めるとともに、積極的な技術開発、研究開発に取り組み、顧客満足度を高め、コンサルタントとしての信頼度を高めることによって、総合コンサルタントとしての地位を確立することが重要であると考えております。

業績予想





連結営業の概況

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高、円高による悪影響が懸念されましたが、景気の牽引役である輸出、個人消費、設備投資が上向くなど戦後最長となる緩やかな景気拡大が継続しております。

一方、当社グループを取り巻く市場環境は、平成18年度における政府の公共事業関係予算が前年度比4.4%の削減となり、政府の環境保全予算も9.8%減額となるなど厳しい受注環境が継続し、一部に重点的予算配分がなされているものの官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は平成18年6月1日に、日本建設コンサルタント株式会社と合併し、社名も新たに「いであ株式会社」としてスタートいたしました。当社は、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

当社グループは、合併前の両社が保有していた環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業を発展させることを基本に競争力を向上させ、さらに既存技術領域の融合によるシナジー効果を最大限発揮するとともに、新規事業の開拓によって事業領域の拡大をはかり、受注拡大に取り組んでまいりました。その結果、合併前の両社がそれぞれ単独で活動した場合には受注することができなかった業務の獲得事例が増加しつつあります。

また、合併に伴い、全国の拠点も、新たに1支社、2支店、2事務所、14営業所が加わり、ほぼ全国での事業展開が可能になりました。さらに、海外拠点も2事務所加わりました。

当連結会計年度からは新たに建設コンサルタント事業が加わり、連結完工売上高は127億8千7百万円(前期比25.4%増)、来期以降への連結繰越受注高は102億3千2百万円(前期比57.7%増)となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めましたが、合併に伴う諸費用の増加、公共事業の縮減、大型プロジェクトの順延、加えて情報システム事業を担う連結子会社の(株)ベーシックエンジニアリングの営業損失の計上により、連結営業損失は6億7千1百万円(前期連結営業利益2億7千8百万円)、連結経常損失は6億9千4百万円(前期連結経常利益4億9千2百万円)となりました。連結当期純損失は、(株)ベーシックエンジニアリングに係るのれんの減損処理(3億1千万円)及びのれんの償却(5千5百万円)を行ったため、11億3千3百万円(前期連結当期純利益2億7千8百万円)となりました。

会社に対処すべき課題

平成18年度には、政府の第3期科学技術基本計画及び第3次環境基本計画が決定され、科学技術創造立国及び環境立国の方向性が示されました。科学技術基本計画においては、社会に成果を還元する科学技術と人材の育成に重点が置かれ、また、環境基本計画においては環境、経済、社会の統合的向上が施策展開のポイントの一つとして取り上げられました。

しかし、平成19年度の公共事業関連予算案におきましては、6年連続の減額となる対前年度比3.5%減となり、環境保全経費においても1.8%の減少となりました。

その一方、公共工事の品質確保の促進に関する法律が施行され、コンサルタント業界においては技術力による選別が進行しつつあり、また、企業等の社会的責任がISOのガイドラインとして検討されるなど、企業の行動に幅広い責任が求められております。

最近の環境政策においては、アスベスト(石綿)対策のため、平成18年2月に石綿による健康被害の救済に関する法律が制定され、関連する4法が改正されました。また、平成18年5月には京都議定書の達成に向けて、海外でのCO₂削減のクレジットを国内の削減量に算入するための法改正が行われました。



また、EUのREACH等の化学物質対策への対応や土壌汚染対策の充実が課題となっており、いずれも当社グループにとってビジネスチャンスに結びつくものです。

また、国土交通省の平成19年度予算案においては、国際競争力の強化、地域の活性化・都市再生、国民の安全・安心の確保、快適で豊かな国民生活の実現、の4項目が重点課題として挙げられております。このうち、当社ではとりわけ国民の安全・安心の確保に注目しております。近年頻発する豪雨等がもたらす激甚な自然災害を踏まえて、防災・減災対策の推進に対して予算の重点配分が行われる予定となっておりますが、当社では、これまでも防災関連分野を得意としてきており、蓄積した技術を活用して事業規模を拡大することが期待できます。さらに、わが国では高度経済成長期以降に進めてきた社会資本の老朽化が進行し、維持管理投資、更新投資の必要性が高くなっていることから、当社ではアセットマネジメント技術等の活用によって、社会資本の適正な維持管理の支援にも取り組むこととしております。

こうした点を背景に今後当社グループは、コンサルタントとして技術の創造と社会的信頼をキーワードにPDCAサイクルを実行し、企業の発展に向けて次の点に取り組んでまいります。

●事業領域の拡大

既存技術分野の競争力を向上させることを基本に、合併によるシナジー効果の発揮、新規事業の開拓等を積極的に行い事業領域を拡大する。

●組織と営業・生産活動の効率化

合併後の組織の統合を一層推進するとともにコスト意識を向上させ、価格競争にも対応可能な効率化を推進する。

●イノベーションの創出

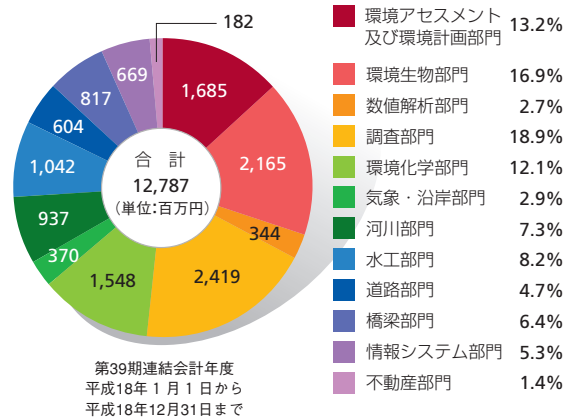
社員のプロフェッショナル意識の向上と積極的な技術開発、研究開発に取り組み、顧客や社会から信頼される総合コンサルタントを目指す。

次期の見通し

平成18年6月1日の日本建設コンサルタント株式会社との合併に伴い、当社グループは、従来の環境コンサルタント事業、情報システム事業及び不動産事業に、建設コンサルタント事業が加わり、総合的な技術力を発揮することにより事業の拡大を図る所存です。また、新たに支社(東京)、支店(札幌、広島)、事務所(北陸、四国)、海外拠点(ジャカルタ、マニラ)、14の営業所が増設され地域拠点の拡大に伴う営業強化、合併による事業のシナジー効果を高めるとともに、管理部門の効率化を図り、早期に合併効果を高めるよう努めてまいります。

第40期の連結業績予想につきましては、売上高165億7千4百万円、経常利益5億1千2百万円、当期純利益1億7千3百万円を予定しております。

■ 当期部門別売上高 (連結)



(注)平成18年6月1日付で、日本建設コンサルタント株式会社と合併したことにより、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門が新たに増加しております。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在
資産の部		
流動資産	6,476	5,180
固定資産	14,542	13,839
有形固定資産	10,837	10,855
無形固定資産	472	723
投資その他の資産	3,232	2,259
資産合計	21,018	19,019
負債の部		
流動負債	4,107	3,378
固定負債	4,770	2,742
負債合計	8,877	6,121
純資産の部		
株主資本	11,840	—
資本金	3,173	—
資本剰余金	3,330	—
利益剰余金	5,510	—
自己株式	△174	—
評価・換算差額等	301	—
その他有価証券評価差額金	301	—
純資産合計	12,141	—
負債及び純資産合計	21,018	—
資本の部		
資本金	—	3,173
資本剰余金	—	3,212
利益剰余金	—	6,159
その他有価証券評価差額金	—	354
自己株式	—	△2
資本合計	—	12,897
負債及び資本合計	—	19,019

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで	平成17年1月1日から平成17年12月31日まで
売上高	12,787	10,195
売上原価	9,515	7,149
売上総利益	3,272	3,045
販売費及び一般管理費	3,943	2,767
営業利益又は営業損失(△)	△671	278
営業外収益	38	285
営業外費用	61	71
経常利益又は経常損失(△)	△694	492
特別利益	104	34
特別損失	388	6
税金等調整前当期純利益		
又は税金等調整前当期純損失(△)	△977	520
法人税、住民税及び事業税	61	266
法人税等調整額	93	△25
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,133	278

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



連結株主資本等変動計算書（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	3,173	3,212	6,159	△ 2	12,542	354	354	12,897
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 94		△ 94			△ 94
当期純損失			△ 1,133		△ 1,133			△ 1,133
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
合併に伴う増加高		117	579	△ 171	526			526
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 53	△ 53	△ 53
合 計		117	△ 649	△ 171	△ 702	△ 53	△ 53	△ 756
平成18年12月31日残高	3,173	3,330	5,510	△ 174	11,840	301	301	12,141

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当 期	前 期
	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,192	981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー	126	△481
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△2,504	△403
合併による現金及び現金同等物の増加額	2,459	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,124	1,528
現金及び現金同等物の期末残高	1,079	1,124

（注）記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

グループ事業の概況

子会社の状況

新日本環境調査株式会社

資本金：2,000万円
議決権比率：100.0%
事業内容：水域・陸域環境調査分析及び自然環境総合
コンサルタント業務

沖縄環境調査株式会社

資本金：1,000万円
議決権比率：100.0%
事業内容：沖縄地方における水域・陸域環境調査、環境
アセスメントに係るコンサルタント業務及び分析業務

株式会社ベーシックエンジニアリング

資本金：1億円
議決権比率：79.8%
事業内容：情報システムに係るコンサルタント及び
システム構築業務、保守・運用サービス及び
製品開発・販売業務

個別財務諸表

貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在
資産の部		
流動資産	6,013	4,453
固定資産	14,337	13,597
有形固定資産	10,444	10,442
無形固定資産	375	33
投資その他の資産	3,518	3,122
資産合計	20,351	18,051
負債の部		
流動負債	3,940	2,962
固定負債	4,045	2,341
負債合計	7,986	5,304
純資産の部		
株主資本	12,063	—
資本金	3,173	—
資本剰余金	3,330	—
利益剰余金	5,734	—
自己株式	△174	—
評価・換算差額等	301	—
純資産合計	12,364	—
負債及び純資産合計	20,351	—
資本の部		
資本金	—	3,173
資本剰余金	—	3,212
利益剰余金	—	6,009
<small>その他有価証券評価差額金</small>	—	354
自己株式	—	△2
資本合計	—	12,747
負債及び資本合計	—	18,051

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで
売上高	11,899	9,088
売上原価	8,447	6,331
売上総利益	3,452	2,756
販売費及び一般管理費	3,588	2,375
営業利益又は営業損失(△)	△136	380
営業外収益	51	298
営業外費用	40	54
経常利益又は経常損失(△)	△125	624
特別利益	401	244
特別損失	886	343
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△611	526
法人税、住民税及び事業税	58	244
法人税等調整額	90	△28
当期純利益又は当期純損失(△)	△760	309
前期繰越利益	—	788
当期末処分利益	—	1,098

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計				
				その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金						
平成17年12月31日残高	3,173	3,212	290	4,620	1,098	6,009	△2	12,392	354	12,747	
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当					△94	△94		△94		△94	
当期純損失					△760	△760		△760		△760	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
合併に伴う増加高		117	30	548		579	△171	526		526	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△53	△53	
合計		117	30	548	△854	△275	△171	△328	△53	△382	
平成18年12月31日残高	3,173	3,330	321	5,169	243	5,734	△174	12,063	301	12,364	

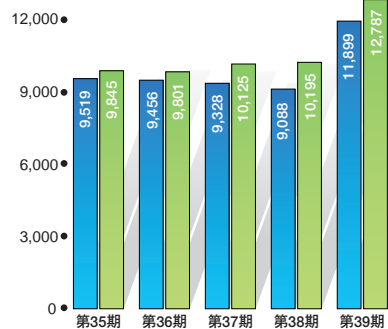
(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

■ 単体 ■ 連結

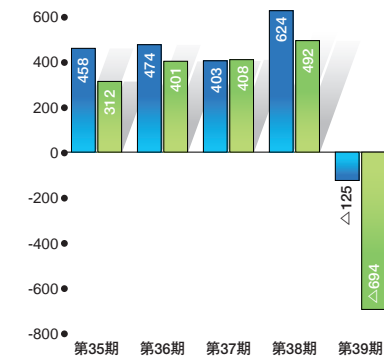
売上高の推移

(百万円)
15,000●



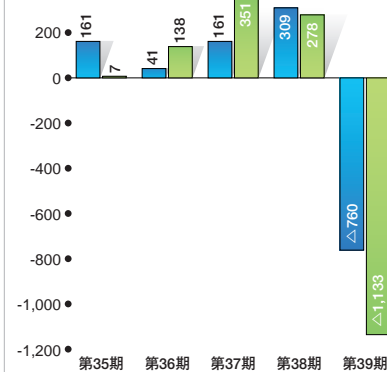
経常利益の推移

(百万円)
800●



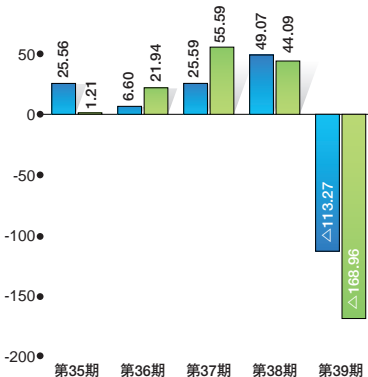
当期純利益の推移

(百万円)
400●



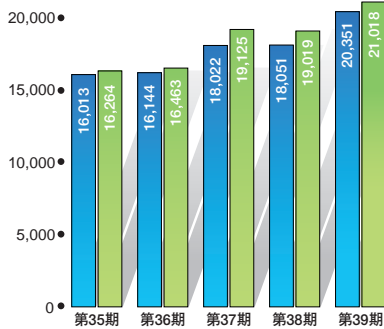
1株当たり当期純利益の推移

(円)
100●



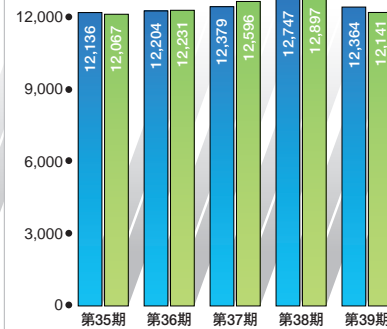
総資産の推移

(百万円)
25,000●



純資産の推移

(百万円)
15,000●



- (注) 1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

道路事業における環境マネジメントシステムの提案

環境アセスメントを行った道路事業では、必要な環境保全措置を講じながら、計画的に工事を進める必要があります。

当社では、①工事の工程に合致した保全措置の立案、②保全措置の具体化と明確化、③環境保全の意識を高めるための環境研修の開催、などを体系的に整理した環境マネジメントシステムを構築し、道路事業の推進を支援しています。

環境研修では、工事関係者に重要な動植物種の生息・生育地の位置や環境保全の取り組みを具体的に説明し、環境保全の重要性を認識していただくことで、配慮不足によるトラブルの発生防止などに役立っています。

今後も、事業進捗管理、環境保全意識向上の観点から、一層、効果的な環境マネジメントシステムを提案していきます。



環境研修

一般鉛直座標による流動モデルの開発

水域の環境予測の分野では、海域・河口域・河川・湖沼・ダムと多様な現場でのニーズがあります。一方、当社では海域のアセスメントの実績に培われた多層レベルモデル(図1)を長年使用してきました。しかし従来モデルでは多岐にわたる水域予測のニーズ全般に応えることができなくなり、新規モデルの開発が待たれていました。近年ではレベルモデルに加え、海底に沿った座標系を設定するシグマ座標モデル(図2)が使用されることが多くなっており、新規モデルでは、今後のニーズを踏まえてより自由度の高い一般鉛直座標系(General Coordinate System)を導入しました。GCSモデルは、従来のレベルモデルやシグマ座標モデルと同様な座標設定が可能だけでなく、両者が複合した座標など(図3)も実現でき、水理・水質の動態を精度よく表現することが可能となります。その他に、新規モデルは新たな干出・冠水スキームを導入し、従来では不可能であった大きな変動を有する水面のごく近傍での流れや物質の解析も可能となりました。このスキームは津波・高潮

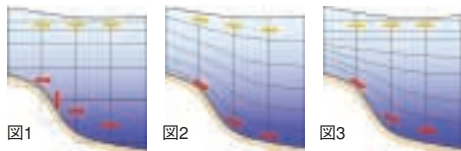


図1

図2

図3

上層がレベルモデル、
下層がシグマ座標モデル

さまざまな流動モデルによる鉛直格子分割の例

の陸上遡上などの防災問題にも有効な手法であり、新規モデルは幅広い業務範囲に適用可能です。なお、39期以降では関連業務をすでに受注しており、新規モデルによる新規業務開拓が期待されます。

災害危機管理の演習について

洪水や地震などの自然災害は、時・場所を選ばず発生するため、これを完全に避けることはできません。しかし、自然災害からの被害を軽減することは可能です。そのためには、自助・共助・公助が連携して災害対策計画や、わかりやすい災害対処マニュアルを事前に作成し、災害に備えておく必要があります。また、訓練でできないことは、本番(実災害時)にできるはずがないと言われるように、訓練(演習)を通じて、災害対策計画や対処マニュアルを日ごろから理解しておき、検証と改善を行って、危機管理能力を継続的に向上させる必要があります。

当社は、国の防災機関、自治体や各種防災関係機関から自主防災組織、各個人を対象として、危機管理能力向上のために、災害危機管理計画の策定、危機管理マニュアルの作成、各種防災訓練(演習)実施の企画・運営・評価をサポートしています。



防災実動訓練

魚がのぼりやすい川づくり

当社は、国土交通省がすすめている「魚がのぼりやすい川づくり」に関連する業務を数多く手掛けています。「魚がのぼりやすい川づくり」とは、ダムや環などの障害物に魚の通り道である「魚道」を設置し、川の中を魚が自由に行き来できるようにする自然再生事業です。

当社では、魚がどうやったらたくさんぼれるかを考える「魚道の設計」、設置した魚道が実際にのぼれているかを評価する「魚道遡上調査」、問題のある魚道の改善方策を考える「魚道改善計画」など、あらゆる業務を豊富な経験に基づいて行っています。また、計画・設計から評価まで、総合的な技術力を備えているのが当社の強みです。

今後も、環境コンサルタントの専門知識と建設コンサルタントの高度な技術を融合し、魚がすみやすい自然豊かな川づくりに貢献していきたいと考えています。



魚道遡上調査



海外プロジェクトレポート

クウェート湾の海水浄化に向けた取り組み

—クウェート国向け産油・産ガス国協力事業—

2002年12月29日に平沼経済産業大臣(当時)とクウェート国のアハマド石油大臣代行との間で合意した「日本-クウェート環境・技術移転協力イニシアチブ」を受けて、同国における海洋環境改善に向けた取り組みを支援するための「干潟による海水浄化」、「海洋環境常時モニタリング」及び「両事業に関わる人材育成」を柱とする事業を、日本貿易振興機構(ジェトロ)から、当社を幹事会社とするJV4社が受託し、2006年4月に着手しました。

干潟による海水浄化の事業では、人工干潟を造成(2006年11月)し、生物の定着や海水の浄化機能を評価するとともに、クウェート湾(東京湾と同程度の大きさ)に存在する広大な干潟の役割を評価し、干潟保全の重要性を示す作業を進めています。



手前：完成した人工干潟と教育施設
奥：クウェート湾の干潟



海洋環境常時モニタリングブイ

海洋環境常時モニタリングの事業は、クウェート湾の5箇所に潮流や水質を自動観測するブイを設置し、2006年8月からデータを取得し、現在解析を進めています。

人材育成の事業では、すでにセミナーとワークショップを2回ずつ実施し、干潟の役割の評価方法やモニタリングシステムの活用方法などの理解を深め、技術移転の活動を進めるとともに、子供たちへの啓発活動も行っています。



海洋環境常時モニタリングシステムのコントロールルーム



クウェート環境庁職員を対象としたワークショップ

あじさい花



紫陽花は、梅雨時期に咲く雨の花で、各気象官署で開花日が観測されています。

紫陽花の咲き始めは、薄黄緑の小さな粒々の塊が開いて、青白い4枚程の小さな花びらの花が集まった球型の花となります。この花が次第に大きくなり、藍色や赤紫色に染まってくるころに雨が降り出します。鎌倉の有名なお寺のように群生して、いろいろな色に咲き乱れているのも豪華ですが、小雨の林でポツンと青白い花を咲かせているのも幻想的で風情があります。

この紫陽花は日本が原産地で、万葉集にも歌われています。原種は伊豆七島等で見られる「がくあじさい」で、日本中の海に面した温暖なところに分布しています。この花は、周りに白い大きな花が咲き、中には藍色の小さな花が沢山集まって咲きます。特に火山の三宅島では、その土壤が合うのか島の至るところに群生していて、「あじさいの島」と民謡に歌われているほどです。

この「がくあじさい」が中国からヨーロッパに渡り品種改良がなされ、今見られる豪華な紫陽花に生まれ変わって日本に逆輸入されたのだそうです。

気象台に入りたての頃、紫陽花が色付き始めた時期に、先輩から紫陽花の開花を観測するように言われ、「花はとくに咲いているのに」と、戸惑ったことがあります。その時教えていただいたのですが、盛った綺麗な花は「花の萼」の部分で「装飾花」と呼ばれており、本当の花「真花」は、装飾花の蔭で装飾花の茎が集まったところに咲く、直径7ミリ程の藍色の小さな花で入梅と時期を合わせて咲きます。装飾花の中央にあるけし粒も真花なのですが、こちらは退化しててめったに開きません。

去年の横浜での開花は6月14日に観測されました。

ちなみに、紫陽花の花言葉は、花が七色に変化するところから「移り気な」だそうです。また、「強い女」というのもあり、多分装飾花が枯れるまで散らないためと思われるのですが、どうもイメージがマッチしないようです。

業務内容

当社は、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えるため、総合コンサルタントとして付加価値の高いサービスを提供しています。

河川・海岸の計画設計

近年、相次ぐ台風の上陸や局地的な豪雨により、日本各地では甚大な自然災害に見舞われています。

このようななか、「災害に強い国土づくり」のため、当社では、先進の技術を駆使し、災害から国民の安全や財産を守る治水計画、美しい海岸域を創出する海岸保全計画といった水域に関わるあらゆる計画の策定や立案を支援しています。さらに、それらの計画に伴うダムや各種構造物の計画設計や維持管理など、河川・海岸域における一貫したサービスを提供しています。



揚排水機場の整備イメージ

道路・橋梁の計画設計

交通需要の多様化、交通容量の拡大により、道路や交通に求められるサービスは変貌し続けています。当社では、道路計画及び交通解析・予測に関する豊富な経験を生かし、道路網整備計画の立案において、最適な方法を提案し続けています。また、道路・橋梁及び付帯施設の設計から施工・維持管理に至るサービスも行っており、「みちづくり」、「まちづくり」の円滑な推進をサポートしています。



道路走行シミュレーション

災害危機管理・災害復旧計画

災害への対策として、当社では災害予測や防災計画の立案を行っています。津波や高潮、洪水のシミュレーションによって、災害による被害や対策案の効果などを定量的に評価することが可能です。

また、災害訓練の企画・運営や災害時マニュアルの策定を支援し、自助・共助・公助の防災体制づくり



復旧後

復旧前

をサポートしています。災害発生時には、速やかな被災状況の調査を実施するとともに災害復旧計画を策定し、被災地域の早急な回復に努めています。

環境質の把握

環境問題の抽出とその解明、現況評価や事業等の影響予測などを検討する際には、環境の現況を正しく把握する必要があります。当社では、目的に応じた最新鋭機材を駆使して環境データを取得し、豊富な経験に基づいた確かな検証を行い、精度の高い環境情報を提供しています。

環境リスクの評価・管理

近年、環境中の有害化学物質による、人の健康や生態系への影響に対する懸念が高まっています。国民生活の安全・安心を確保するうえでは、身近な生活環境における環境リスクを正確に把握し、評価する必要があります。当社では、精度及び信頼性の高い分析により、化学物質や極微量物質の環境実態・曝露量調査、水生生物を用いた生態影響試験、有害化学物質汚染のメカニズムの解明など、環境リスクを科学的に解析・評価しています。さらに、環境リスクの低減・管理に不可欠な科学的知見や対策技術の情報提供など、総合的なコンサルティングサービスを行っています。



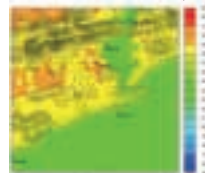
魚類急性毒性試験

環境アセスメント

環境アセスメントとは、開発などの行為が環境に及ぼす影響の予測・評価を行い、必要に応じて保全対策を検討することです。環境影響評価法の施行後、わが国の評価制度は大きく変化し、事業の実施に先だて行われる評価手続きは非常に重要なものとなっています。当社は制度化の初期段階から、技術・手法の検討に携わっており、さまざまな分野において、最新の科学的知見に基づいた客観的かつ精度の高い環境アセスメントを行っています。

環境の現象解析

近年の生活水準の高度化に伴い、汚染物質による環境への負荷と影響が常に問題となっています。環境法令や基準等により汚染物質の排出規制と監視が実施されていますが、そのような環境を管理するうえで重要となるのが環境の現象解析です。当社では、調査・分析等により得られたデータをもとに、最適な解析手法と数値シミュレーション技術を用い、現象解析に関するコンサルティングサービスを行っています。



ヒートアイランド現象の予測

環境の保全・再生・創造

豊かな自然環境の恵みを守り、その多様性を維持し引き継いでいくためには、生物の分布・生態調査をはじめ、生息環境の保全や再生に関してさまざまな取り組みが必要です。

当社では、陸域・水域にわたって、幅広い専門分野の経験豊富なスタッフが自然環境の調査・解析を行っており、DNA分析やリモートセンシング調査、テレメトリ調査など最新の調査方法にも対応しています。

生物生息環境の保全・再生・創造においては、人工干潟や藻場の造成、河川・海岸の自然再生計画の立案など、豊富な実績を有しています。また、実験施設では、保全や移植を目的とした貴重な生物の飼育・増殖を行うとともに、サンゴ礁再生のための着床具の考案など、生物生息環境の保全に資する新たな技術開発にも取り組んでいます。



人工干潟の造成

情報サービス

より正確で迅速な情報が求められる現代において、当社では環境保全や生活に役立つ情報の発信として、インターネットによる健康気象予報や災害情報などの提供を行っており、高い評価をいただいています。

また、リモートセンシングデータや画像解析技術の開発、地理情報システム(GIS)に関するアプリケーション開発、情報システム構築などを行っています。



会社概要/株式情報

■ 会社概要 (平成18年12月31日現在)

創業	昭和28年 5月
設立	昭和43年 9月
資本金	31億7,323万円
従業員数	874名(非常勤嘱託・顧問を除く)

■ 主要拠点 (平成18年12月31日現在)

● 本社/支社/支店

本社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号
東京本部	〒105-0004 東京都港区新橋六丁目17番19号
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕二丁目2番2号
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県志太郡大井町利右衛門1334番5
東京支社	〒105-0004 東京都港区新橋六丁目17番19号
大阪支社	〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島七丁目20番1号
環境コンサルタント事業部	〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀三丁目2番23号
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西九丁目1番地2
東北支店	〒980-6016 宮城県仙台市青葉区中央四丁目6番1号
名古屋支店	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目4番12号
環境コンサルタント事業部	〒455-0032 愛知県名古屋市中区入船一丁目7番15号
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜一丁目5番12号
沖縄支店	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝二丁目6番19号

● 海外事務所

北京(中国)/ジャカルタ(インドネシア)/マニラ(フィリピン)

● 事務所

北陸/四国

● 営業所

青森/盛岡/秋田/山形/福島/新潟/茨城/千葉/北関東/相模原/神奈川/静岡/長野/富山/金沢/岐阜/福井/滋賀/三重/奈良/和歌山/神戸/山陰/山口/高松/徳島/松山/高知/北九州/熊本/長崎

● 事業所

金石/下関

■ 役員 (平成19年3月29日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男	取締役	栗本 洋二
代表取締役社長	都丸 徳治	取締役	伊藤 光明
代表取締役副社長	下野 雅之	取締役	蔵本 武明
代表取締役副社長	入江 洋樹		
常務取締役	中山 茂雄	常勤監査役	小島 伸一
常務取締役	金澤 克己	常勤監査役	来田 峰生
取締役	畑野 浩	監査役	村岡 雅一郎
取締役	田原 達人	監査役	元山 宏
取締役	斎藤 博幸		
取締役	工藤 徳人		

■ 執行役員 (平成19年3月29日現在)

代表執行役員	下野 雅之	常務執行役員	榊原 至
副社長執行役員	入江 洋樹	常務執行役員	柴垣 忠司
副社長執行役員	吉谷 進	執行役員	海上 映一
専務執行役員	中山 茂雄	執行役員	吉田 和広
専務執行役員	金澤 克己	執行役員	森川 美信
常務執行役員	市川 光昭	執行役員	藤原 秀一
常務執行役員	斎藤 博幸	執行役員	善見 政和
常務執行役員	田原 達人	執行役員	野邊 隆行
常務執行役員	田口 和男	執行役員	光本 育郎
常務執行役員	横内 秀明	執行役員	松村 徹
常務執行役員	工藤 徳人	執行役員	小川 義忠
常務執行役員	大野 静男	執行役員	大下 和夫
常務執行役員	篠田 公夫	執行役員	新井田 有二
常務執行役員	西田 弘之	執行役員	徳島 征二
常務執行役員	岩井 貞夫	執行役員	星川 俊男
常務執行役員	細田 昌広	執行役員	中尾 彰
常務執行役員	苅木 洋一	執行役員	田中 正春
常務執行役員	寺島 俊夫	執行役員	細谷 誠一
常務執行役員	市原 伸一		

■ 株式の状況 (平成18年12月31日現在)

発行可能株式総数	29,000,000株
発行済株式の総数	7,499,025株
株主数	1,371名

株 主 メ モ

決 算 期	12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
株 主 名 簿 管 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター 〒168-0063 電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店 全国各支店
単 元 株 式 数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱所	上記株主名簿管理人事務取扱所及び取次所
公 告 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://ideacon.jp/



シンボルマーク

中央の「i」が「いであ (IDEA)」の「I(i)」と「人」を、青の部分は「地球」、曲線は「波」を、緑の丸は「植物」や「人の顔」を表現しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは青であり、当社が目指す「人と自然の調和」を象徴しています。

当社に対するご意見・ご質問をお寄せください。

いであは、株主の皆様とのコミュニケーションを心掛け、皆様のご意見を積極的に経営に活かしてまいりたいと考えております。

経営全般やIR、また当冊子に関するご意見・ご質問を当社企画部あてにいただければ幸いに存じます。



〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1

電話:03-4544-7600

<http://ideacon.jp/>



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。